

1. 商品等の内容

(当社は、当ファンドの組成と販売を行う直販投信であり、商品の販売の勧誘を行っています)

金融商品の名称・種類	コモンズ30ファンド
組成会社 (運用会社)	コモンズ投信株式会社
販売委託元	コモンズ投信株式会社
金融商品の目的・機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的な資産形成を行うための商品です。 ・ 中長期的に事業を取巻く外部環境の変化を乗り越え、持続的な成長が期待できる強い企業約30社を厳選して投資をします。 ・ 株価の変動を収益の源泉にするのではなく、企業の長期的な企業価値向上による高い経済的リターンの獲得を目指します。 ・ 持続的な企業価値の向上を通じて、社会的価値をも創造する企業に長期投資することで経済的リターンに加えて社会的リターンの提供にも取り組みます。さらに、当該商品の残高から得られる当社の収入の一部を社会課題の解決に取り組む社会起業家へ寄付を行う社会起業家応援プログラムの提供も行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<p>■投資目的 中長期的な資産形成を目的とする方</p> <p>■顧客のリスク許容度 元本割れリスクを許容する方</p> <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来を見据え中長期的な資産形成を目的とした一般生活者の方を対象としています。 ・ 売買を通じた投資ではなく、 ①長期、②投資信託を通じた分散投資、③毎月の積み立て投資による時間分散を活用した資産形成に適しています。 ・ 日本を代表する優良企業の長期投資を通じて、企業の持続的な価値創造の取り組みを知る機会になります。 ・ 長期投資を通じて、企業のSDGsやESGなど社会課題への取り組みを知る機会となり、投資を通じた社会的リターンへの関心が高い方にも適しています。 ・ 一般的に株式はハイリスク・ハイリターンとなる資産でもあり、積み立て投資などを通じて5年以上の資産形成をお勧めしています。
パッケージ化の有無	当ファンドは、約30社の株式を組み合わせた商品で、個別株式をそれぞれ購入することも可能です (当社では購入できません)。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ (契約日から一定期間、解除できる仕組み) の適用はありません。

2. リスクと運用実績 (本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

<p>損失が生じるリスクの内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います 「価格変動リスク」「流動性リスク」「為替変動リスク及びカントリーリスク」 ・政治や金融市場の動向などの外部環境の影響を受けます。 ・当ファンドは30銘柄程度に集中投資を行うため、他のファンドに比べ1銘柄が全体に及ぼす影響が大きくなる傾向にあります。そのため、各種リスクが比較的高くなる可能性があります。 ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行うため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
<p>〔参考〕 過去1年間の収益率</p>	<p>3.55% (2023年1月末時点)</p>
<p>〔参考〕 過去5年間の収益率 (年率)</p>	<p>4.86% (2023年1月末時点) ※分配金を再投資したものとして算出</p>

※ 損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】のP10、運用実績の詳細は交付目論見書のP12に記載しています。

3. 費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生します)

<p>購入時に支払う費用 (販売手数料など)</p>	<p>購入時手数料はかかりません。</p>
<p>継続的に支払う費用 (信託報酬など)</p>	<p>1.078% (消費税込)</p>
<p>運用成果に応じた費用 (成功報酬など)</p>	<p>かかりません。</p>

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】のP14に記載しています。

4. 換金・解約の条件 (本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります)

<p>この商品の償還期限はありません。但し、当ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。</p>
<p>原則として1日あたり5億円を超える換金(解約)請求はできません。</p>
<p>換金・解約の申し込みは営業日の15時までです。また、解約代金のお支払いは5営業日目からとなります。金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取消す場合があります。なお、信託財産留保額ははありません。</p>

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】のP13に記載しています。

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社がお客様にこの商品を販売した場合、購入手数料はいただきません。また、当社がお客さまより頂戴する費用は信託報酬のみとなります。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「顧客本位の業務運営に関する原則」の「取組方針」4.をご参照ください。(URL) <https://www.common30.jp/company/fiduciary.php>

6. 租税の概要 (NISA、つみたて NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください)

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 および 地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および 地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益 (譲渡益)に対して20.315%

当社での取り扱いにおいては、NISA、ジュニアNISA、つみたてNISAの対象商品です。iDeCoについては、運営管理機関にご確認ください。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】のP14に記載しています。

7. その他参考情報

(契約にあたっては、当社 Web サイトに掲載された次の書面をよくご覧ください)

・ 販売会社(当社)が作成した「契約締結前交付書面」(目論見書の最終ページ)
(URL) <https://www.common30.jp/fund30/pdf/pdf-id-2210.pdf#page=16>
※PDF形式で掲載しています。

・ 組成会社(当社)が作成した「目論見書」
(URL) <https://www.common30.jp/fund30/pdf/pdf-id-2210.pdf>
※PDF形式で掲載しています。



契約締結に当たっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した

「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡しします。

【ご参考】

1.~7.についての想定Q&Aを別紙にまとめております。[こちら](#)よりご確認ください。